

# 卓見 異見

おきな・ゆり 82年(昭57)慶大経済卒、同大学経営管理研究科修士課程修了後日銀勤務。日本総合研究所に転じ、14年より副理事長。京都大学博士(経済学)。規制改革会議委員、税制調査会委員等を兼務。54歳。

日本総合研究所長  
副理事  
翁 百合



第2次安倍政権は、アベノミクス第2章として、地方創生に向けて取り組みを強化している。今後人口が急速に減少し高齢化するなかで、地方の人々の営みを維持し、地方の企業を活性化することは重要な取り組みである。また、団塊の世代が退職期を迎え、景気が回復して需給ギャップが解消するにつれ、労働力不足が各企業にとって深刻な問題となりつつある。これらの状況を踏まえ日本企業を元気にする処方箋を考えるのに必要な視点は「供給力の強化」であると考えられる。

## 労働移動円滑化政策を

は、ビジネスモデルを革新する契機ととらえるべきである。例えば省力化やニーズの高い商品への設備投資を実行するなど、付加価値生産性を向上させることを考えるべきであろう。

地方の企業が元気になるためには、こうした企業の取り組みに加え、以下の二つの取り組みが重要であろう。

第1は、地方の銀行や協同組織金融機関による金融面からのサポートである。人口減少下の企業の再生やビジネスモデルの革新は、「選択と集中」という処方箋だけではない。むしろ、国内で売り上げが伸びにくい現状を考え

## 地方中小の生産性向上

供給力強化には、女性や高齢者が働

## 人手不足を改革の契機に

きやすい環境を作り、労働人口の減少を少しでも補完する取り組みに加え、何より企業全体の生産性の向上が重要である。生産性向上に裏付けられたかたちで、賃金引き上げを実現することが、わが国で供給力強化と需要創出の同時達成を可能にする道であると考えられる。

生産性の向上は、特に地方の中小企業にとって重要な課題だ。中小企業、中でも非製造業には長い間設備投資を行えず、付加価値生産性の向上が実現できていない企業が多い。こうした地方の企業にとって、今回の人手不足

れば、異なる地域、または異なる産業の企業間の「連携や統合」といった取り組みがカギになる。

地域金融機関が、取引先企業のビジネスモデル改革や事業承継をいかにサポートできるかを考える際、金融機関が持っている企業や人のネットワークを最大限活用し、企業間の統合や連携をどのように構築できるか、どのような人材を企業にマッチングさせるかなど、企業と一緒に知恵を絞るべきであろう。

地域金融機関が単にカネを出すだけでなく、どう知恵を出すかで、地方の

# 供給力強化で活力再生を

活性化の成否が決まってくるという過言ではない。

第2は政府の役割としての労働市場改革である。地方企業の活性化を図ろうとしても、再生の見込みのない企業も存在し、その場合は退出も必要になる可能性がある。その場合、そこで働いている人々をスムーズに他の企業に移動させ、地域経済全体の新陳代謝を可能にする必要がある。

そのために政府が取り組むべきは、包括的な労働市場の改革であろう。このような政策は、北欧では積極的労働市場政策として知られている。

例えばスウェーデンでは、80年代以降、就業困難者の雇用を促進する雇用助成や就業体験プログラム、労働力不足分野の新たなスキルの獲得を支援する労働市場訓練をさまざまに展開し、これらの政策は、全体として労働者を守りながら新たな企業に移動させるセーフティーネット、すなわち「ソーシャルブリッジ」として機能した。

この政策は試行錯誤が続いてきたが、同国の生産性の持続的向上や産業構造転換、そして結果的に90年代以降の財政再建と経済成長の両立に一定程度寄与したといえるだろう。

## 公共事業増発はリスク

人手不足が顕在化しているわが国では、地方の活性化に従来型の公共事業の追加といった財政支出依存の需要刺激策をとると、民間の建設をクラウドアウトしてしまうなど、事態を悪化させる可能性もある。

むしろ、わが国経済の将来を考えれば、国内の人口減少時代に合った新たなビジネスモデルを構築できるように、企業のみならず金融機関も環境変化を見極めて知恵を絞るとともに、政府は、柔軟な働き方を可能にし、失業なき労働移動、スキル転換が可能になる積極的労働市場政策を推進する必要がある。

(今回はウォンテッドリー社長の仲間子氏です)